

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド



第41期（決算日：2020年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る6月10日に第41期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
37期(2018年6月11日)	15,375	240	△0.6	1,786.84	△1.5	93.8	—	4.3	5,933
38期(2018年12月10日)	13,187	230	△12.7	1,589.81	△11.0	94.7	—	4.5	4,974
39期(2019年6月10日)	12,689	215	△2.1	1,552.94	△2.3	93.4	—	4.5	4,732
40期(2019年12月10日)	13,536	540	10.9	1,720.77	10.8	95.1	—	4.0	4,848
41期(2020年6月10日)	11,774	190	△11.6	1,624.71	△5.6	95.3	—	2.8	4,181

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2019年12月10日	13,536	—	1,720.77	—	95.1	—	4.0
12月末	13,557	0.2	1,721.36	0.0	95.4	—	3.8
2020年1月末	13,105	△3.2	1,684.44	△2.1	95.9	—	3.3
2月末	11,682	△13.7	1,510.87	△12.2	96.2	—	3.4
3月末	10,665	△21.2	1,403.04	△18.5	92.8	—	2.9
4月末	11,030	△18.5	1,464.03	△14.9	92.4	—	2.8
5月末	11,552	△14.7	1,563.67	△9.1	93.3	—	2.8
(期末)							
2020年6月10日	11,964	△11.6	1,624.71	△5.6	95.3	—	2.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第41期：2019年12月11日～2020年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第41期首	13,536円
第41期末	11,774円
既払分配金	190円
騰落率	-11.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新型肺炎の新規感染者数の減少傾向などを受けて、欧米および国内での経済活動が正常化へ向かうことなどが期待されたことで、国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

新型肺炎が欧米で急速に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念を招いたことなどで国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ウエストホールディングス、東京エレクトロン、日本通運、旭化成、キョーリン製薬ホールディングス

下位5銘柄・・・丹青社、丸紅、第一生命ホールディングス、セイコーホールディングス、IDEC

第41期：2019年12月11日～2020年6月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2020年2月上旬にかけては、米国および欧州での金融政策の緩和や、米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への過度な警戒感が後退する一方、新型肺炎拡大が懸念されたことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

2月中旬から4月上旬にかけては、新型

肺炎が急速に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。

4月中旬から期末にかけては、各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことや、新型肺炎の新規感染者数の減少傾向などを受けて、欧米および国内での経済活動が正常化へ向かうことなどが期待され、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね72～82銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等

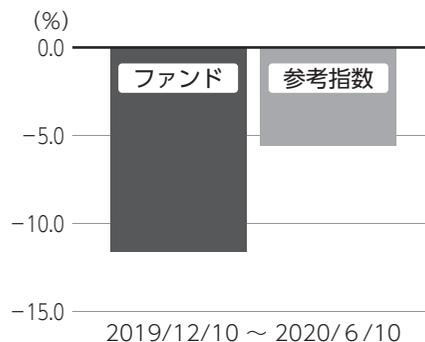
を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、株価下落により予想配当利回りなどで見た相対的な魅力度が高まった日本通運など10銘柄を新規に組み入れました。また、商品市況の下落等を背景に株主還元拡大の期待が低下した丸紅など17銘柄を全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第41期 2019年12月11日～2020年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	190 (1.588%)
当期の収益	136
当期の収益以外	53
翌期繰越分配対象額	6,327

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

新型コロナウイルスの収束に向けては未だ予断を許さないものの、先進国では経済活動制限の段階的解除が始まり、経済正常化に向けて動き始めました。最悪期は脱したと思われる一方、経

済全体の回復ペースは緩慢なものになると見ており、運用にあたっては、企業の競争力や財務基盤の変化に注目していきます。また、中長期的には、引き続き株主還元強化により資本効率の向上を図る企業が増えている点は、国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2019年12月11日～2020年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	99	0.828	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(46)	(0.387)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.387)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.027)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	102	0.857	

期中の平均基準価額は、11,899円です。

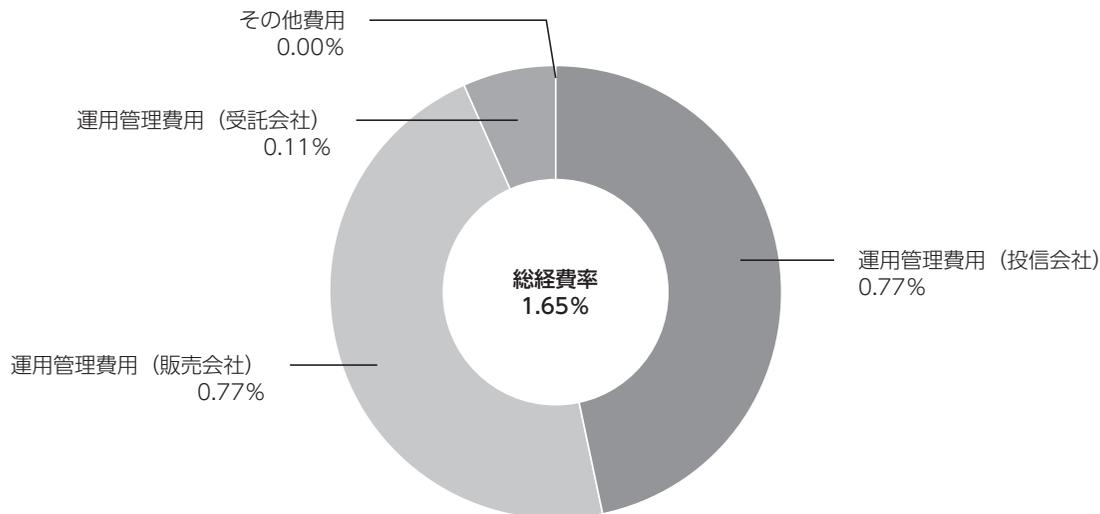
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月11日～2020年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		410 (21)	730,079 (-)	833	771,610

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.002	679
	日本リート投資法人	—	—	0.007	3,300
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	0.114	2,542
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.01	7,197
	オリックス不動産投資法人	—	—	0.02	4,628
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.001	139
	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	0.107	21,120
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.004	3,343
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.007	5,754
	合 計	—	—	0.272	48,707

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年12月11日～2020年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,501,689千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,032,449千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日～2020年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	730	234	32.1	771	138	17.9
投資信託証券	—	—	—	48	6	12.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	24	38	74

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,183千円
うち利害関係人への支払額 (B)	291千円
(B) / (A)	24.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFG証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)				
国際石油開発帝石	—	44.4	34,623	
建設業 (7.1%)				
ウエストホールディングス	40.6	28.8	53,222	
ライト工業	46	46.7	71,777	
積水ハウス	24.4	24.5	52,981	
協和エクシオ	12.4	12.4	31,409	
レイズネクスト	58.8	59.7	73,789	
繊維製品 (1.0%)				
帝人	22.3	22.8	41,336	
化学 (4.7%)				
旭化成	—	49.5	46,554	
デンカ	13.9	14	39,270	
三菱瓦斯化学	30.6	—	—	
アイカ工業	11.7	11.7	39,253	
ノエビアホールディングス	7.8	7.9	37,169	
有沢製作所	31.1	31.5	26,271	
バルカー	10.6	—	—	
医薬品 (5.7%)				
武田薬品工業	49.7	44.4	182,706	
キョーリン製薬ホールディングス	26.1	20.7	44,794	
石油・石炭製品 (—%)				
コスモエネルギーホールディングス	20.8	—	—	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
ニチアス	24.4	24.5	59,927	
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	35.5	—	—	
非鉄金属 (3.9%)				
古河電気工業	17	17.1	46,512	
住友電気工業	43.6	43.8	60,312	
アサヒホールディングス	—	16.9	46,965	
金属製品 (0.9%)				
トーカロ	27.2	—	—	
三和ホールディングス	36.3	36.8	37,168	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (3.6%)				
日立建機	32.3	32.5	99,287	
ツバキ・ナカシマ	18.9	—	—	
三菱重工業	14.3	14.4	42,782	
電気機器 (10.0%)				
日立製作所	25.6	25.8	95,692	
マブチモーター	—	11.2	40,320	
I D E C	19.5	—	—	
MC J	61.9	62.2	52,061	
エスベック	19.9	20	36,560	
ウシオ電機	40.7	—	—	
リコー	44.6	61.7	57,134	
東京エレクトロン	5	4.9	117,012	
輸送用機器 (9.8%)				
トヨタ自動車	16	16.1	114,213	
本田技研工業	56.5	56.7	172,311	
S U B A R U	23.8	23.9	61,984	
豊田合成	—	18	43,938	
精密機器 (2.1%)				
タムロン	20.4	20.5	41,533	
セイコーホールディングス	19.2	21.5	42,118	
電気・ガス業 (2.1%)				
中部電力	64.9	59.8	84,407	
陸運業 (2.7%)				
日本通運	—	10.5	62,580	
センコーグループホールディングス	53.7	54	44,334	
空運業 (—%)				
日本航空	13.5	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.6%)				
住友倉庫	46.8	47	65,283	
情報・通信業 (10.8%)				
コーエーテクモホールディングス	19.1	—	—	
Zホールディングス	142.9	—	—	
トレンドマイクロ	9.1	9.2	57,132	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	9	25.1	63,051	
ソフトバンク	114.4	114.9	157,872	
NTTドコモ	38.4	52.9	152,881	
卸売業 (8.1%)				
TOKAIホールディングス	74.2	75.3	74,547	
コマダホールディングス	20.6	21.2	40,788	
伊藤忠商事	41.2	64.3	151,297	
丸紅	93.4	—	—	
サンゲツ	20.7	18.4	29,035	
因幡電機産業	11.6	11.7	29,273	
小売業 (2.6%)				
J. フロント リテイリング	—	53.4	51,050	
VTホールディングス	57.9	—	—	
丸井グループ	20	24.1	51,549	
銀行業 (5.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	118.2	118.8	55,717	
三井住友フィナンシャルグループ	29.7	29.8	99,114	
南都銀行	—	8.9	19,944	
セブン銀行	141.5	143.7	43,397	
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
SBIホールディングス	26.3	26.5	62,142	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (5.1%)				
第一生命ホールディングス	80.8	80.8	123,098	
東京海上ホールディングス	15.5	15.6	79,419	
その他金融業 (1.4%)				
日立キャピタル	—	7.4	18,448	
オリックス	—	24.8	38,440	
三菱UFJリース	76.6	—	—	
不動産業 (2.5%)				
日本駐車場開発	143.4	102.5	14,965	
野村不動産ホールディングス	15.9	16.1	34,856	
フージャースホールディングス	40.1	—	—	
パーク24	16.3	21.3	48,201	
サービス業 (4.8%)				
ジェイエイシーリクルートメント	7.5	—	—	
リソー教育	191.9	194.9	66,266	
ベルシステム24ホールディングス	17.5	29.7	43,243	
丹青社	57.1	27.1	22,140	
メイテック	10.5	10.6	58,724	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,849	2,447	3,986,197
	銘柄数<比率>	70	64	<95.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人		0.046	0.044	13,706	0.3
日本リート投資法人		0.038	0.031	12,043	0.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		0.749	0.635	10,509	0.3
ラサールロジポート投資法人		0.074	0.074	11,418	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人		0.049	0.039	23,283	0.6
オリックス不動産投資法人		0.077	0.057	9,336	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人		0.102	0.101	10,756	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人		0.107	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人		0.025	0.021	13,566	0.3
大和証券オフィス投資法人		0.028	0.021	13,461	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額	1	1	118,080	
	銘柄数<比率>	10	9	<2.8%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,986,197	% 92.0
投資証券	118,080	2.7
コール・ローン等、その他	229,003	5.3
投資信託財産総額	4,333,280	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,333,280,567
コール・ローン等	132,236,050
株式(評価額)	3,986,197,070
投資証券(評価額)	118,080,050
未収入金	41,486,583
未収配当金	55,280,814
(B) 負債	151,487,545
未払金	48,597,010
未払収益分配金	67,485,319
未払解約金	45,164
未払信託報酬	35,298,756
未払利息	179
その他未払費用	61,117
(C) 純資産総額(A-B)	4,181,793,022
元本	3,551,858,939
次期繰越損益金	629,934,083
(D) 受益権総口数	3,551,858,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,774円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,581,960,871円
 期中追加設定元本額 124,946,198円
 期中一部解約元本額 155,048,130円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1774円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年12月11日～ 2020年6月10日
費用控除後の配当等収益額	48,387,850円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,080,119,138円
分配準備積立金額	186,487,961円
当ファンドの分配対象収益額	2,314,994,949円
1万口当たり収益分配対象額	6,517円
1万口当たり分配金額	190円
収益分配金金額	67,485,319円

○損益の状況 (2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,747,723
受取配当金	83,762,929
受取利息	334
その他収益金	514
支払利息	△ 16,054
(B) 有価証券売買損益	△ 594,554,011
売買益	96,693,924
売買損	△ 691,247,935
(C) 信託報酬等	△ 35,359,873
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 546,166,161
(E) 前期繰越損益金	△ 296,555,295
(F) 追加信託差損益金	1,540,140,858
(配当等相当額)	(2,080,119,138)
(売買損益相当額)	(△ 539,978,280)
(G) 計(D+E+F)	697,419,402
(H) 収益分配金	△ 67,485,319
次期繰越損益金(G+H)	629,934,083
追加信託差損益金	1,540,140,858
(配当等相当額)	(2,080,119,138)
(売買損益相当額)	(△ 539,978,280)
分配準備積立金	167,390,492
繰越損益金	△1,077,597,267

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	190円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年6月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。